

9月議会報告

9月10日から30日にかけて開かれた9月議会で、遠藤議員は17日、一般質問に立ち、①防災訓練のあり方と住民避難計画の改定について②障害者の雇用率と合理的配慮について③幼児教育の無償化と学校給食の安全性について質問しました。



想定外を想定して、防災・原発事故への備えを!

①地域の実情にそった防災訓練を!

遠藤 訓練内容を年々進化させ、よりリアルな災害、事故の想定で、実効性の高い防災訓練を行うべきだと思うが。

答弁 各自主防災会の役員や防災士を中心に地域独自の内容で実施して

おり、県や地元消防本部等との連携や、防災士研修により役員のスキルアップを図っている。より実効性の高い防災訓練となるよう協議検討していきたい。

②原発事故は起こる前提で住民避難計画の改定を!

遠藤 安定ヨウ素剤の事前配布ができないまま重大事故が起こった場合、どのような手続を取るのか。今回の住民避難計画に盛り込むべきだと思うが。

答弁 安定ヨウ素剤は国から指示があった場合、一時集結所において緊急配布する。原則医師、状況によっては薬剤師にも協力を求めるなど、適切な方法により実施することになっている。現在も県と事前配布に向け協議しているが、原子力災害対策指針に当てはまらないとの理由から、実現には至っていない。

遠藤 福祉施設、医療関係、学校関係などからの避難、待機などの具体的な対応は決まっているか。

答弁 社会福祉施設の入所者は、各施設で作成した計画に基づいて避難する。医療関係施設では、市を通じて県に受け入れ調整依頼し、県は避難先病院の選定及び受け入れ要請を行う。児童・生徒などは、屋内退避準備情報が出された段階で帰宅し、自宅などから保護者とともに避難する。

遠藤 他の先進事例を学び、市民の防災意識をより高めていただけたらと思う。一番の安全対策は、原発を動かさないことだが、伊方原発に核物質がある限り、安全対策に終わりはない。これからも改善に努力されることを要請したい。

障害者雇用率の改善は、合理的配慮と一体に



遠藤 障害者雇用率の不適切な算定があったが、その後の取り組みと、その結果、今後の計画は?

また、その方の障害の特性に配慮し、十分コミュニケーションをとり、なるべく応募しやすい形で募集すべきだと思うが。

答弁 臨時職員として常時募集しており、雇用率は0.31ポイント増と改善したが、法定雇用率にはまだ届いていな

い。さらなる雇用促進を図りたい。求められるものは多様かつ個性が高いため、面接の中で障害の種類や程度等を確認し、配属先や担当業務を決定していきたい。

遠藤 障害のある方も長く働ける職場環境づくりと同時に、雇用率も上げてほしい。

少子化対策として、幼児教育の無償化が始まりました。しかし、0〜2歳児は非課税世帯のみ対象です。今年、乳児を一人で見る大変さを描いたドラマを、立続けに観ました。「義母と娘のブルース」と「伝説のお母さん」です。片時も目を離せない乳児を、ずっと一人だけで見るのは本当に大変なのだと思わされた。0〜2歳児の親にこそ、少しの間でも子育てから解放される時間が必要ですが、現状は、保育士の数が足りず、途中からの乳児の入所は難関です。保育士の待遇改善で数を増やし、全ての0〜2歳児の保育料を無料にするよう、これからも求めていきたい。

子育ては待たなし! 幼児教育無償化と学校給食の安全性



①幼児教育無償化は0-2歳児にも、全ての子どもに拡充しよう

遠藤 幼児教育無償化の財源は国から全額交付か。市の持ち出しは?保育料に含まれていた副食費(おかず、おやつ代月額4,500円)が無償化の対象外となるが、所得の低い世帯への対応は。

答弁 現行制度と同様に民営施設の負担割合は国2:県1:市1。公立の保育所、幼稚園は、市の全額負担だが、別途交付税措置される。ただし、令和元年度の地方負担部分については全額国費により補填される。

副食費は、年収360万円未満相当世帯の子供と、第3子以降の子供は免除される。なお、今回副食費が有償化されたわけではなく、これまでも保育料の中に経費として含まれていた。

遠藤 副食費の無償化など、独自の財源を使い思い切った助成を検討すべきではないか。

答弁 保育料として約9,800万円程度の歳入減となり、民間への財政支援分を合わせると約1億300万円程度の減となる。市の財政が圧迫される中で、市独自で拡充する考えは、今のところない。

②学校給食のパンはコストがかかっても国産に切替を

遠藤 輸入小麦で製造されたパンから発がん性の疑いのある除草剤グリホサートが検出されると、農民連食品分析センターが発表した。輸入小麦を給食のパンに使用しているなら、国産に切り替えていくべきだと思うがどうか。

答弁 使用小麦は外国産だが、愛媛県給食会が品質を確認し、入札、手配した小麦を使用している。安全基準適合のもののみを選定しており、安全性は確保されていると考えている。もし国産小麦に切り替えた場合、断定はできないが給食費を十数円程度値上げすることも考えられる。

遠藤 子供を産み育てたいと思ってもらえる有効な対策として、全ての世帯の子供が無償化となるよう、これからも求めていきたい。

国産小麦の使用は、費用面で難しいのは理解できるが、子供の健康のために、県外から取り寄せたり、市内で栽培する農家を支援することも考えられないか。今後の検討を要請する。

遠藤綾の
編集後記

浜風
はまかぜ